

震災時に役割を發揮できる
職員の安定的配置を

高野 昇

吉川市は、行財政改革の方針のもと、行政サービスのアウトソーシングや定員適正化計画による職員数の削減を推進している。「財政効率」優先ではなく、住民のいのちと暮らしを守ることを最優先とした職員の安定的な配置が必要ではないか。

市長 今回の震災で改めて多くの職員が必要であることを認識した。一方で最小の経費で最大の効果を上げるためには、職員数の適正化も重要な課題である。

障がいのある児童生徒の学区外通学の解消を

障がいがあり、自宅の学区区域にある学校に入れてもらえず、近所の友達とは別の学校に通わざるを得ない児童生徒がいる。特別支援学級の全校設置が必要ではないか。

答教育長 栄小と中央中に特別支援学級が設置されていません。今後市内の実態を

把握し、各校の教室配置を考慮し市内の特別支援学級体制の見直しを図ります。

小児のインフルエンザ予防接種に公的補助を

ウイルスによる急性感染症であり、今後子どもへの感染が心配である。国に働きかけながら市として助成実施を。

市長 厚生労働省の予防接種部会で、予防接種法の対象となる疾病等、今後検討の必要があると求められている。市として今後の国の動向を注視してゆきます。

駅南中学校建設時期の見直しはいつか

佐藤 清治

駅南の中学校はいつ出来るのかという問い合わせもある。また駅南全体で中学校が欲しいという声は強くある。いつごろの目標か。

答教育部長 新設中学校については平成30年あたりを見込みながら教育委員会としては考えている。

体育館の耐震補強と大規模改修について

残された学校については東日本大震災をうけ、早めるべきではないか。

答教育長 北谷小学校の体育館については設計をすすめているところでございます。残る栄小学校と吉川小学校につきましては可能なかぎり早期に実施してまいりたいと考えております。

吉川美南駅開業にあわせた西口へのバス路線の開設は

吉川美南駅開業にあわせたUR都市再生機構による区画整理地内からのバス

路線の開設について事業者との話し合いはどのような感じなのか。

答政策室長 現在市内を運行しているバス事業者との話し合いを進めさせていただいております。西口については数社から乗り入りたいとの意向をうかがっているところでございます。

新駅開業にあわせたバス路線の開設についての見直しはどうか。

答政策室長 開業にあわせて運行の開始は十分可能であると見込んでおります。

国保税の均等割等への減免制度をつくり負担軽減を求める

小林 昭子

吉川市国保税の世帯平均額は19万3千768円で、埼玉県平均税額16万2千576円に比べ、3万1千192円高く、1人当たりの税額も県平均より9千円も高い。

市国保加入世帯年間総所得2百万円以下の世帯は70%、3百万円まで含めると80%を占めている。この総所得

2百万円〜3百万円平均世帯税額は27万6千692円と子育て中の家計を直撃、支払いを困難にしている。0〜150万円未満の収入では、法定減免されても払いきれない額となっており、全加入世帯の20%が滞納に追い込まれている。低所得部分への法定減免割合の上乗せと、均等割(3万8千円)では、子どもに減免制度を作るなど税額の軽減施策をもとめる。

市長 今後低所得者層の負担軽減にどのような方法があるのか研究していく。

障がい者グループホームを

精神障がい者が地域で暮らすには、通所施設や相談所などと共に欠かせないグループホームの実現を。

市長 障がい者が自立した生活をする為にはグループホームなど住まいの場が必要だ。自立支援法廃止後の国の施策を注視し、関係機関と検討し整備促進に努めていく。

その他 ◆三輪野江地域の児童館・公園・生活道路の整備 ◆放射能対策 ◆道路整備を質問



行財政改革により削減された市の職員数